

続 水ビジネスの

新潮流

6

国際貢献ビジネス

東京都は海外水ビジネスを「国際貢献ビジネス」と位置付け、その展開を図っている。主導役を果たす猪瀬直樹副知事は「東京都水道局ほどのよ

都から国への要請

それは当然である。他国の水道インフラを手掛ける場合は、政府間同士の信頼感や資金の裏付けがなければ、長期にわたる水道インフラ事業は不可能だ。東京都が201

政措置および公的保証制度の拡充⑤地方公営企業附帯事業の対象範囲の明確化および財政支援策の確立——などである。

省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省や関連機

この辺りの戦略は、猪瀬副知事が過去に手掛けた道路公団民営化の戦いのノウハウが存分に生か

関(国際協力銀行、産業革新機構、日本貿易保険、日本政策投資銀行)に要請した内容は①水に関する関係省庁のさらなる連携強化および窓口の一元化②海外情報の収集・提供③事業展開に係る活動

根拠(歴史、固有名詞、数値)を積み上げてから要請し、反論が出たら即、数値などで説得するやり方である。

自治体の海外水ビジネスへの取り組み(その5)

東京都が先端ノウハウ輸出

世界の水問題に貢献

グローバルウォーター・ジャパン代表

吉村 和就

は都庁内部より、むしろ国に照準を合わせてい

1年6月に国の関係省庁(内閣官房、総務省、外務

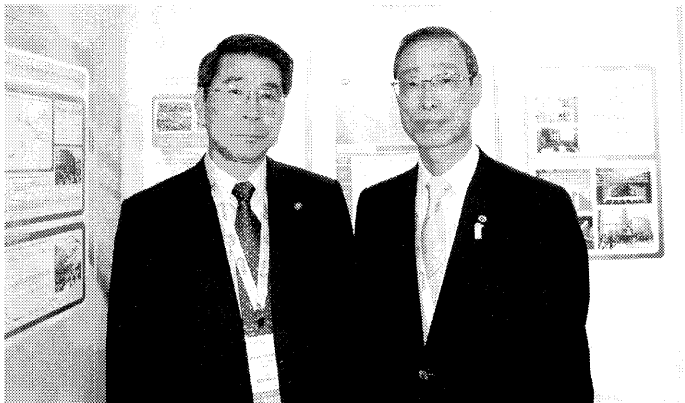
の支援、障害発生時における調整・対処④政策金融支援の拡充・強化、財

取り組みの状況

東京都水道局は10年1

月に「東京水道経営ウラ」を策定し、国際貢献を初めて公表した。同年3月には国際貢

ている。11年の活動で特筆すべきなのが「民間企業支援プ



2011年7月、シンガポール国際水週間の東京都展示ブース前での一こま。右が東京水道サービスの飯嶋宣雄社長

献ビジネスのベースモデルを設定、4月から5月にかけて「TSSと共同で海外事業を展開する意向のある企業や組織」の合計50社を対象に、ヒアリングを実施した。その上で水ビジネスのニーズの確認や掘り起こしに向けて、事業展開の可能性がある団体に「東京水道国際展開ミッション団」を派遣した。

「この支援プログラムには55社(建設業17社、化学2社、素材・機械8社、電気7社、プラントエンジニアリング3社、O&M事業2社、商社4社、金融機関3社、コンサルティング9社)が参加している。国への支援要請や多くの民間企業を動員する東京都の取り組みに、海外水ビジネスの規模の拡大を期待したい。」

(隔週掲載)